



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月6日

上場会社名 イオンディライト株式会社 上場取引所 東証・大証市場第一部
 コード番号 9787 URL <http://www.aeondelight.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)梅本和典
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション本部長 (氏名)高橋晋 TEL(06)6260-5632
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績(平成23年3月1日~平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成24年2月期第3四半期	165,075	39.7	10,112	25.9	10,185	26.1	5,292	19.7
平成23年2月期第3四半期	118,125	10.5	8,032	10.0	8,080	11.1	4,421	13.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
平成24年2月期第3四半期	100 93	100 71
平成23年2月期第3四半期	101 64	101 43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成24年2月期第3四半期	90,625	56,316	61.4	1,061 28
平成23年2月期	84,624	52,887	62.3	1,005 62

(参考) 自己資本 平成24年2月期第3四半期 55,660百万円 平成23年2月期 52,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成23年2月期	-	17 00	-	22 00	39 00
平成24年2月期	-	20 00	-		
平成24年2月期(予想)				20 00	40 00

(注) 1 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2 平成23年2月期の期末配当には、平成22年9月1日付のチェルト株式会社との合併に伴う記念配当5.00円を含んでおります。

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日~平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	213,000	24.6	14,300	18.8	14,300	18.3	7,600	17.0	144	92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、（添付資料）4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

平成24年2月期3Q	54,169,633株	平成23年2月期	54,169,633株
平成24年2月期3Q	1,722,771株	平成23年2月期	1,726,306株
平成24年2月期3Q	52,441,592株	平成23年2月期3Q	43,500,954株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 参考情報	10
セグメント別売上高	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2011年3月1日～2011年11月30日)における国内経済は東日本大震災の影響による停滞から緩やかながら回復傾向を見せたものの長期化する円高やタイの洪水被害による影響が拡大しており、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境のなか、当社では、総合ファシリティマネジメントサービス(総合FMS)事業によるさらなる成長をめざし、中期経営計画でターゲットとする「大都市圏」、「環境負荷低減」、「アジア」の3つのマーケットに対し積極的な営業活動を推進してまいりました。

(A) 当第3四半期連結期間における主な取り組み

a. 2011年4月に連結子会社化した株式会社カジタクでは、マスコミにも大きく取り上げられている、人気の高い家事代行サービスをパッケージ化し店頭での販売を可能にした「家事玄人(カジクラウド)」シリーズを順調に拡販することができました。また、新たな商品の開発にも取り組み、2012年2月には同シリーズの第13弾として、『りんりん安心緊急通報パック』を米国で既に約75万人が利用している高齢者向け通報サービスを持つフィリップス・レスピロニクス合同会社とのコラボレーションにより販売いたします。

b. 海外では、アジアマーケットでの成長を加速させるために、2011年9月の機構改革で、中国・アセアン事業において「中国事業責任者」、「アセアン事業責任者」を配置し、それぞれの事業責任者が責任と権限を持って迅速に意思決定できる体制を構築いたしました。グローバル戦略の実施により、それぞれの地域に最適な総合FMS事業の展開をめざしてまいります。

中国では、華北エリアと呼ばれる北京市および天津市地域において、永旺商業有限公司(通称イオン北京)、永旺夢楽城(中国)商業有限公司(通称イオンモール中国)が新設するショッピングセンターを受託するとともに、華南エリアと呼ばれる広東省においては広東吉之島天貿百貨有限公司(通称広東ジャスコ)、永旺華南商業有限公司(通称イオンサウスチャイナ)が保有する既存ショッピングセンターの切替受託を進めております。この度、新たにイオンサウスチャイナが運営する「ジャスコ新洲店」の清掃業務を切替受託いたしました。これにより、中国における就業先を合計8カ所(華北エリア4カ所、華南エリア4カ所)としました。また、イオングループ以外のお客さまへのアプローチも積極的に推進し、2011年6月に受託した国営商業施設に引き続き、北京市内の高級マンションが付帯したオフィスビルについても同じく12月にサービス提供を開始することが決まり、事業拡大に向けた取り組みを着実に進めることができました。さらに中国でのエリア拡大に向けたフィージビリティ調査を開始しています。今後は、国内で培った総合FMS事業のノウハウを生かし中国での総合FMS事業の確立をめざすと同時にニーズの高いLEDの拡販をはじめとした環境ビジネスにも注力してまいります。

アセアンでは、2011年5月に駐在員事務所(ホーチミン市)を設立したベトナムや事業責任者が駐在するマレーシアといった重点エリアでの現地法人設立に向けたフィージビリティ調査を進めてまいりました。

c. ITに基づく大幅なコストダウンと競争優位性の向上を図り、イオンディライトグループの事業構造改革を強力に推進するとともに総合FMS事業を牽引するIT関連ソリューションの提供をおこなう新しい事業の確立をめざし、ヴィンキュラム ジャパン株式会社との合併による新会社「FMSソリューション株式会社」を設立することを決定いたしました。

(B) 当第3四半期連結累計期間における主要事業の概況

設備管理事業は、2011年5月に連結子会社化したエイ・ジー・サービス株式会社の寄与もあり売上高318億33百万円(前年同期比104.6%)となり前年を上回りました。昨年度より取り組みを進めております巡回型の設備管理の効率化や常駐型の設備管理の省人化を進めることで収益性の向上をめざしてまいります。

警備事業は、売上高242億22百万円(前年同期比100.4%)とほぼ前年並みに推移いたしました。従来の警備業務に「アテンダーサービス」というさらなる付加価値を加えた新しい警備モデルの構築により事業の拡大を推進してまいります。

清掃事業は、売上高298億61百万円（前年同期比95.7%）と前年を下回りましたが、高品質の清掃業務をお客さまへ提供してきた実績を活かし、病院の清掃事業に注力し計画通りに受託することができました。

建設施工事業は、震災発生以降、引き続きニーズの高い省エネ・節電対策といった需要の取り込みで成功したことなどにより売上高210億80百万円（前年同期比192.0%）と前年を大きく上回りました。LEDの施工などの省エネ関連工事や修繕工事の需要を確実に取り込んでいくとともに材工分離発注などにより価格競争力を強化しながら収益性の向上に取り組んでまいります。

資材関連事業は、売上高277億86百万円となりました。「パッケージ部」、「フードパック部」を新設したことにより、ターゲットをより明確にすることでさらなる成長に向けた体制をより強固なものとしたしました。

自動販売機事業は、売上高244億54百万円となりました。市場のニーズに応える省エネ型や電子マネー搭載型自動販売機などの高付加価値商品を展開することにより販売強化の取り組みを推進してまいります。

サポート事業は、2011年4月に連結子会社化した株式会社カジタクの寄与もあり、売上高58億円（前年同期比151.7%）と前年を大幅に上回りました。各事業において収益を確保できるビジネスモデル構築に向けた取り組みを推進してまいります。

セグメント別の売上高などの状況については、10ページの参考情報「セグメント別売上高」も併せてご参照ください。

(C) 経営成績

当第3四半期連結累計期間は、売上高1,650億75百万円（対前年同期比139.7%）、海外視察や経営人材の育成など、将来の成長に向けた積極的な投資を行った結果、営業利益101億12百万円（同125.9%）、経常利益は101億85百万円（同126.1%）となりました。この結果、四半期純利益は52億92百万円（同119.7%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ60億1百万円(7.1%)増加して906億25百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少34億86百万円、受取手形及び売掛金の増加30億5百万円、連結子会社の増加によるのれんの増加9億88百万円、関係会社寄託金の増加54億円、投資有価証券の時価評価等による減少4億82百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ25億72百万円(8.11%)増加して343億9百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加20億4百万円、賞与引当金の増加12億95百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ34億28百万円(6.48%)増加して563億16百万円となりました。

主な要因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加52億92百万円、利益配当剰余金の配当による減少22億2百万円、少数株主持分の増加4億76百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末62.3%から0.9ポイント減少し61.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ28億45百万円(23.8%)減少し91億10百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、60億89百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上により96億18百万円の増加、減価償却費及びのれん償却費の計上による17億7百万円の増加、売上債権の増加による17億33百万円の減少、仕入債務の増加による12億31百万円の増加、法人税等の支払により53億93百万円の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、66億73百万円となりました。この主な要因は、関係会社消費寄託金の寄託と返還による53億97百万円の減少、有形及び無形固定資産の取得による支出9億6百万円の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、26億18百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払による22億12百万円の減少、長期借入金の返済による4億68百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績見通しについては、2011年4月14日に発表した業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

・表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第3四半期連結累計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、当第3四半期連結累計期間において営業外収益の100分の20を超えたため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「保険返戻金」の金額は、5百万円であります。

2 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」（当第3四半期連結累計期間723百万円）及び「無形固定資産の取得による支出」（当第3四半期連結累計期間183百万円）は、当第3四半期連結累計期間より「有形及び無形固定資産の取得による支出」に表示方法を変更しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,612	13,098
受取手形及び売掛金	31,252	28,246
商品	1,321	1,354
関係会社寄託金	24,320	18,920
その他	4,148	3,129
貸倒引当金	648	226
流動資産合計	70,006	64,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,219	1,234
土地	284	284
その他(純額)	2,322	2,237
有形固定資産合計	3,827	3,756
無形固定資産		
のれん	11,534	10,546
その他	1,006	1,030
無形固定資産合計	12,541	11,577
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	2,983
その他	1,959	1,979
貸倒引当金	209	196
投資その他の資産合計	4,250	4,766
固定資産合計	20,618	20,100
資産合計	90,625	84,624

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,348	22,424
電子記録債務	3,080	-
短期借入金	114	24
1年内償還予定の社債	10	-
1年内返済予定の長期借入金	12	25
未払法人税等	2,231	2,844
賞与引当金	2,071	776
役員業績報酬引当金	97	127
その他	4,341	4,501
流動負債合計	33,307	30,724
固定負債		
社債	20	-
長期借入金	-	6
退職給付引当金	508	487
役員退職慰労引当金	148	51
その他	325	466
固定負債合計	1,002	1,012
負債合計	34,309	31,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,748	18,741
利益剰余金	33,665	30,575
自己株式	461	461
株主資本合計	55,190	52,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	490	664
為替換算調整勘定	21	19
評価・換算差額等合計	469	645
新株予約権	179	149
少数株主持分	476	-
純資産合計	56,316	52,887
負債純資産合計	90,625	84,624

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	118,125	165,075
売上原価	101,198	143,520
売上総利益	16,926	21,554
販売費及び一般管理費	8,894	11,442
営業利益	8,032	10,112
営業外収益		
受取利息	37	72
受取配当金	30	35
保険返戻金	-	92
持分法による投資利益	33	-
労働保険料精算益	18	-
その他	41	30
営業外収益合計	161	231
営業外費用		
支払利息	2	4
労働保険料精算損	-	14
事故補償費用	9	17
社宅等解約損	38	38
固定資産除却損	35	19
持分法による投資損失	-	13
その他	27	50
営業外費用合計	113	158
経常利益	8,080	10,185
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
会員権売却益	1	-
段階取得に係る差益	-	56
役員業績報酬引当金戻入額	-	17
特別利益合計	5	73
特別損失		
経営統合費用	193	-
投資有価証券評価損	67	-
災害による損失	-	300
貸倒引当金繰入額	-	312
その他	2	27
特別損失合計	263	640
税金等調整前四半期純利益	7,821	9,618
法人税、住民税及び事業税	3,682	4,626
法人税等調整額	282	421
法人税等合計	3,400	4,205
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,413
少数株主利益	-	120
四半期純利益	4,421	5,292

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,821	9,618
減価償却費	653	912
のれん償却額	585	795
賞与引当金の増減額(は減少)	1,269	1,232
退職給付引当金の増減額(は減少)	94	20
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	3
受取利息及び受取配当金	68	108
支払利息	2	4
売上債権の増減額(は増加)	785	1,733
仕入債務の増減額(は減少)	1,662	1,231
未払金の増減額(は減少)	1,013	429
未収入金の増減額(は増加)	65	200
その他	280	49
小計	7,916	11,389
利息及び配当金の受取額	75	97
利息の支払額	2	4
法人税等の支払額	4,624	5,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,364	6,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	91	803
定期預金の預入による支出	511	293
有形及び無形固定資産の取得による支出	-	906
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	21
有形固定資産の取得による支出	398	-
有形固定資産の売却による収入	114	-
無形固定資産の取得による支出	159	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	365
貸付金の回収による収入	807	7
関係会社消費寄託による支出	85,420	114,623
関係会社消費寄託金返還による収入	84,300	109,226
その他	107	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,067	6,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	27	86
長期借入金の返済による支出	18	468
配当金の支払額	1,263	2,212
その他	4	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,314	2,618

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	970	3,206
現金及び現金同等物の期首残高	7,873	12,317
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,958	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,815	9,110

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 2011年3月1日 至 2011年11月30日）
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 2011年3月1日 至 2011年11月30日）
該当事項はありません。

4. 参考情報

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	総合FMS事業							その他	計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業		
売上高	31,833	24,222	29,861	21,080	27,786	24,454	5,800	36	165,075

(注) 1 報告セグメントは、マネージメントアプローチによっております。

2 各報告セグメントの主な内訳

(1) 総合FMS事業

設備管理事業.....建物設備の保守・点検・整備等を行う事業

警備事業.....施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業

清掃事業.....建物・施設の清掃を行う事業

建設施工事業.....大規模修繕・店舗内装等の工事、環境負荷低減の提案、太陽光発電システムの設置
を行う事業

資材関連事業.....間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業

自動販売機事業.....飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業

サポート事業.....小売店舗事業、技術研修事業、人材派遣事業及び文書管理事業等

(2) その他.....不動産賃貸事業等